



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/7(月)～11/13(日)

今週の振り返り 10/31(月)～11/3(木)

来週の注目点—— 11/7(月)～11/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



中銀発言と経済指標で利上げの到達点を探る

	米国	日本	欧州
月 11/7	バーキン・リッチモンド連銀総裁講演		欧：ユーロ圏財務相会合 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：パネッタECB理事講演 独：9月鉱工業生産
火 11/8	10月NFIB中小企業楽観指数 中間選挙	9月毎月勤労統計 9月景気動向指数 金融政策決定会合における 主な意見（10月27・28日 分）	欧：9月小売売上高 欧：EU財務相理事会 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
水 11/9	ウィリアムズNY連銀総裁講演	9月国際収支 10月景気ウォッチャー調査	
木 11/10	10月消費者物価指数 ウォーFRB理事講演 ダラス連銀総裁講演 グリーンバント連銀総裁講演 カンザスシティ連銀総裁講演	10月工作機械受注 10月マネーストック 10月都心オフィス空室率	欧：シナールECB理事講演 英：ラムズデンBOE副総裁講演
金 11/11	11月ミシガン大消費者態度 指数 ベテランズデー （債券市場休場）	10月企業物価指数	欧：欧州委員会経済見通し 独：9月経常収支 英：7-9月期GDP 英：9月鉱工業生産 英：9月貿易統計
土 11/12			欧：デギンドスECB副総裁 講演
日 11/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/7	豪：10月ANZ求人広告件数 中：10月外貨準備高 中：10月貿易統計 尼：10月外貨準備高 尼：7-9月期GDP 比：*10月外貨準備高	墨：10月自動車生産台数
火	11/8	豪：11月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：10月NAB企業景況感 指数	尼：10月消費者信頼感指数 比：9月失業率 伯：10月自動車生産台数
水	11/9	豪：ブロックRBA副総裁 講演	中：10月消費者物価指数 中：10月生産者物価指数 中：*10月社会融資総量 中：*10月M2 露：10月消費者物価指数 伯：9月小売売上高 墨：10月消費者物価指数
木	11/10	比：7-9月期GDP	土：9月失業率 南ア：9月製造業生産 伯：10月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	11/11	ASEAN首脳会議・東アジア 首脳会議（-13日、カン ボジア） 中：「独身の日」オンライ ンセール最終日 馬：7-9月期GDP	土：9月経常収支 土：9月鉱工業生産 伯：9月サービス業売上高 墨：9月鉱工業生産
土	11/12		墨：10月自動車生産台数
日	11/13	中：*MLF金利	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

利上げ幅縮小と到達点引き上げを示唆

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。金融引き締め軟化期待の揺り戻しを受けて、週初は短期金利を中心に上昇。FOMCを挟んで10年債利回りは上下したものの、利上げ到達点の上昇観測が金利上昇材料となった。
- **FOMC**では4会合連続となる0.75%ポイント(%pt)の追加利上げを決定。声明文の「金融政策が実体経済並びに物価に及ぼすラグ」という文言が市場参加者にまず注目された。パウエルFRB議長は記者会見で利上げ幅縮小が「早ければ次回会合」で実施される可能性を示唆した。
- 他方、利上げペースよりも**利上げ到達点**が今後より重要であるとしたうえで、同議長は「利上げ到達点が一段と切り上がる可能性」にも言及した。金利先物市場における利上げ織り込みパスが一段と高まったように、金融市場でも金融政策の焦点が利上げペースから到達点へとシフトしたことが窺える。利上げ到達点がどこまで上昇するかは引き続き物価を始めとするデータ次第。

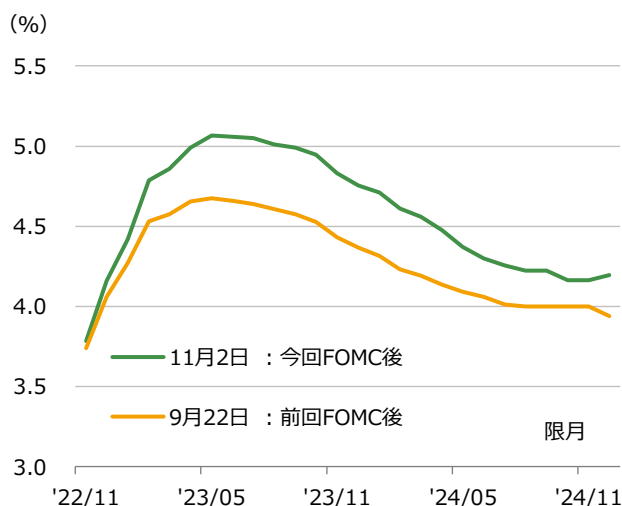
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は4日続落で▲4.64%。
- 注目されたFOMCの結果が公表された2日は▲2.50%の大幅下落となった。会見でパウエルFRB議長が利上げ停止時期について「考えることは非常に時期尚早」と発言したことが影響した。今後の利上げ幅縮小は示唆されたものの、株式市場が期待する利上げ停止時期について慎重姿勢であったことが嫌気された。
- 3日に全米小売業協会が発表した恒例の年末商戦見通しは前年比6～8%増。しっかりとした数字であるが市場の注目度は低い。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで3.16%下落。FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見で、利上げの到達点が従前の想定より高まる可能性が指摘され、国債利回りが上昇したことを嫌気。

米国：金利先物市場が織り込む利上げパス



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中間選挙は無風材料、CPIが引き続き最重要

経済・金利

- 注目は今週末発表の10月雇用統計、8日（火）10月NFIB中小企業楽観指数、中間選挙、10日（木）10月CPI、11日（金）11月ミシガン大インフレ期待、など。
- **中間選挙**では、与党・民主党の議席減少が広く予想されている。上下院ともに過半数を下回るかは不透明であるものの、バイデン政権の政策遂行能力が一段と低下することは不可避と見られる。もっとも、現政権は中間選挙以前から実質的にレームダック化しつつあることから、選挙結果が債券市場に及ぼす影響は限定的だろう。
- **10月CPI**では食品・エネルギーを除いたコアが前月比+0.5%と予想されている。前月から若干鈍化する格好だが、インフレ目標を大幅に上回る上昇ペースである。利上げ停止に向けたインフレ鈍化の「説得力ある証拠」は依然見当たらない状況に変わりない。直近2回分同様にCPIが上振れる結果となれば、利上げ到達点の織り込みが一段と切り上がる可能性がある。

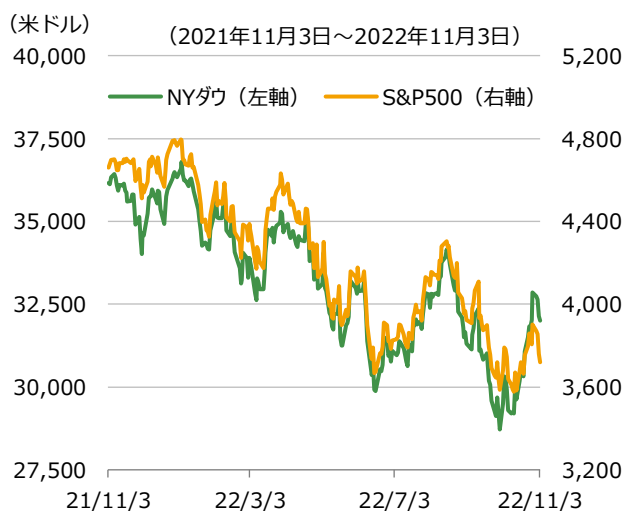
株式

- 利上げ停止時期の影響が大きいことがFOMC後の株価反応で改めて示された。来週は複数のFRB高官の講演が予定されている。パウエル議長は今週の会見で、利上げ停止を「考えることは時期尚早」としたものの、市場予想である2023年前半の利上げ停止の時期を明確に否定はしていない。来週のFRB高官発言では、利上げの最終到達点など利上げ停止時期を考える上でヒントになる材料が出てくるか注目したい。
- 8日（火）は中間選挙の投票日。世論調査は下院は共和党が優勢、上院はやや共和党が優勢。市場の注目度は低く、議会が共和党優勢となっても反応は限定的とみる。

REIT

- 足元でNAREIT指数の12カ月先予想配当利回りと長期金利の差が一段と縮小しているため、NAREIT指数は金利に左右されやすい展開が続くそう。10月CPIやFRB高官の発言、それによる債券市場の反応に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

FOMC前の様子見ムードの中、株価は続伸

経済・金利

- 週初に公表された日銀展望レポートでは、「価格転嫁の裾野が広がっている」との記述が見られたものの、早期の金融政策の修正を想起させる程の内容ではなかった。日銀指値オペの応札額は3日間で30億円に留まり、国内金利は短期～長期は小幅な動きであった一方、超長期は上昇が目立った。
- 9月鉱工業生産は前月比▲1.6%、自動車は同▲12.4%と大きく低下。しかし、部品等の下落が大きく、乗用車は同▲0.6%。生産予測はほぼ横ばい圏となった。

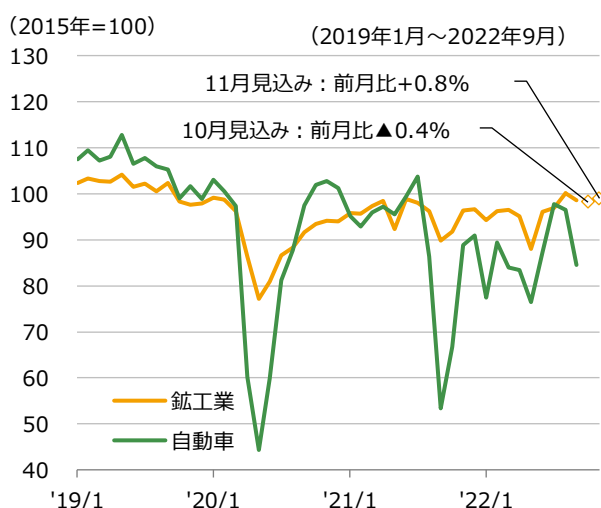
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から2日（水）まで0.01%下落。先週からの反発の勢いそのままに月曜日に0.51%、火曜日に1.36%上昇したが、水曜日に反落して2日間の上昇を全て吐き出した。業種別では、住宅系・オフィス系リートが弱く、商業系・物流系リートが強かった。

株式

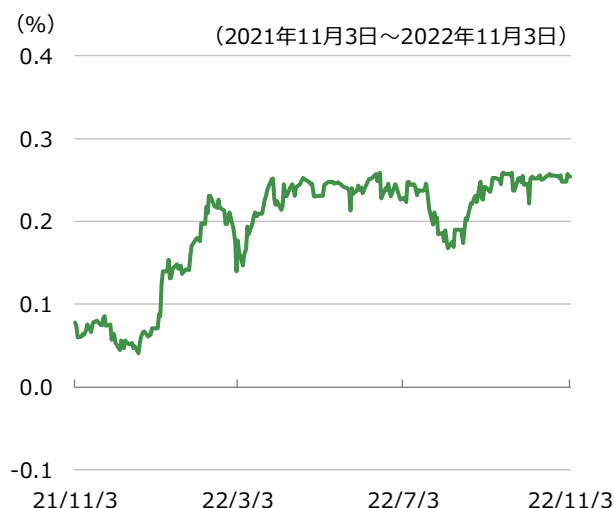
- 2日（水）まで3日間のTOPIX騰落率は+2.18%と上昇。
- 31日は+1.60%。日本独自の材料は乏しく、米国の9月PCEコアデフレーターの前年同月比が市場予想を小幅に下回ったこと等により28日の米国株が大幅上昇、VIXが25台まで低下したことが材料視された。
- 1日は+0.47%、2日は+0.10%と続伸。国内企業決算は円安の寄与等により業績予想を上方修正する銘柄がある一方、需要減速により下方修正する銘柄もあり、まちまちの内容。1日には、中国政府がゼロコロナ政策の段階的な脱却に向けて準備を進める可能性が報じられたものの、FOMC前であることもあり小幅な値動きとなった。
- FOMC後の米国株下落を受けた4日の前場は1.4%下落。米国の利上げ停止時期に対する不透明感から下落したものの、2日と3日の2日間でS&P500が3.5%下落したのと比べると、小幅な下落率。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算、米FRB高官発言

経済・金利

- 8日（火）に10月金融政策決定会合の主な意見が公表される。直近の展望レポートでは2023年度コアCPI予想の中央値+1.6%に対して、政策委員9人中少なくとも3人が中央値を上回る上振れリスクを指摘しており、物価に対する意見は確認したい。
- 経済指標は、8日（火）に9月毎月勤労統計、9日（水）に10月景気ウォッチャー調査、11日（金）に10月企業物価指数の発表が予定されている。金融政策の観点からは、毎月勤労統計が注目される。

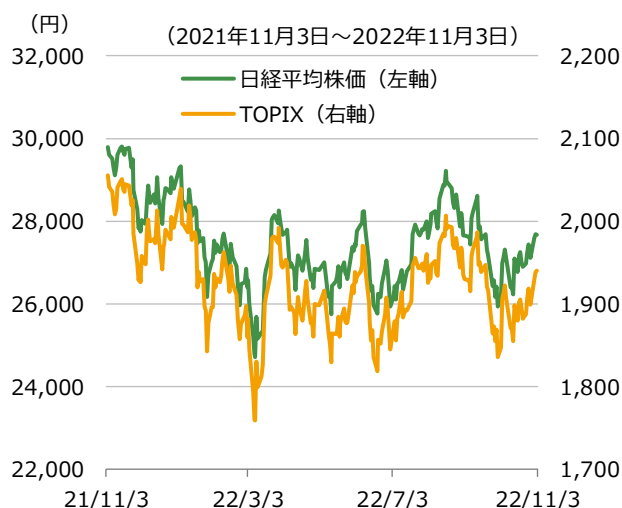
REIT

- 10日（木）に10月都心オフィス空室率が発表される。空室率の横ばい推移と平均賃料の緩やかな下落傾向に変化が出るか注目。
- 11日（金）に10月投資部門別売買状況が発表される。10月は値動きが激しかったため、売り買いの主体を確認したい。海外投資家を買ってきた形跡が見られるか注目。

株式

- 来週は決算発表集中週。プライム市場及びスタンダード市場合計で1,450銘柄程度の発表が予定されている。引き続き、外需系企業はPCや半導体以外に対する需要減速への言及がないか、内需系企業は値上げの浸透度合いに加え、水際対策及び政府の旅行支援策の効果や今後の見通しが注目点。
- 国外では複数の米FRB高官が講演予定。利上げの最終到達点など、FRBの利上げ停止時期について、ヒントとなるような材料がないかが注目点。2023年前半の利上げ停止が意識されるようになれば、市場センチメントが改善する可能性も考えられる。
- 中国のゼロコロナ政策に対する動向にも注目。今週、政策緩和の可能性が一部で報じられたものの、中国外務省の報道官は否定した。早期の解消は難しいとみられるものの、緩和に向けた何らかの動きが確認されるだけでも、株式市場はポジティブに評価すると考えられ、動向は注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の実質GDP

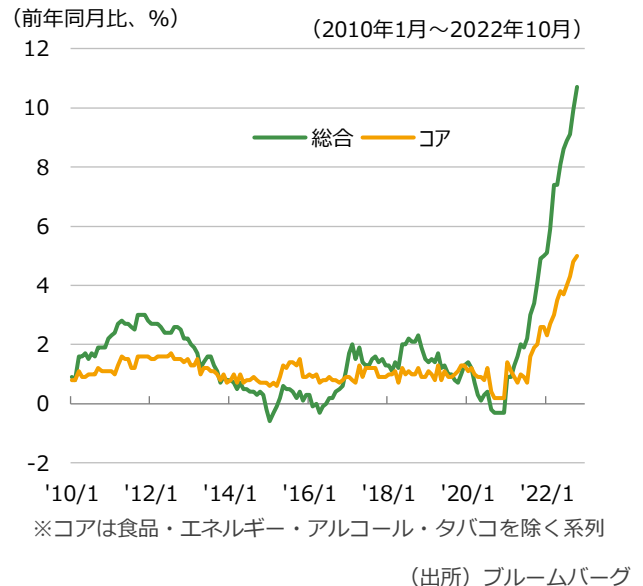
今週の振り返り

- ユーロ圏のPMIは製造業で7月から、サービス業で8月から50を下回っていたが、**7-9月期GDP**は前期比0.2%（前期比年率0.7%）と、4-6月期の前期比0.8%からは大幅に減速したものの、プラス成長を維持した。10-12月期はゼロ或いは若干のマイナス成長を避けられそうにないが、今のところ、極端な景気下振れの兆候は窺えず。一方で、ユーロ圏の**10月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）10.7%、コアで5.0%と、それぞれ9月の10.0%、4.8%から伸びが加速した。景気と物価のタイムラグ、金融政策と景気のタイムラグ等を勘案すれば、インフレ率はピークに近いと考えられるが、目標値の2%を遥かに上回っている。ECBとしては「金融緩和の巻き戻しはかなり進んだ」との現状認識ながら、インフレ期待の高まりを阻止すべく、金融引き締め姿勢を早々に転換するわけにもいかない。
- **英国のBOE金融政策委員会**は市場予想通り政策金利を2.25%から3%へ引き上げた。BOEは昨年12月に利上げに転じ、今回で8回連続の利上げとなる。利上げ幅は段階的に拡大され、今回の0.75%ptは1989年10月以来の大きさ。声明文では追加利上げの必要性を指摘しつつも、市場が織り込む政策金利の水準には達しないと記され、ベイリーBOE総裁もその旨の発言を行った。2023年以降インフレ率が低下するとの見通しの下、利上げ打ち止めが視野に入る。

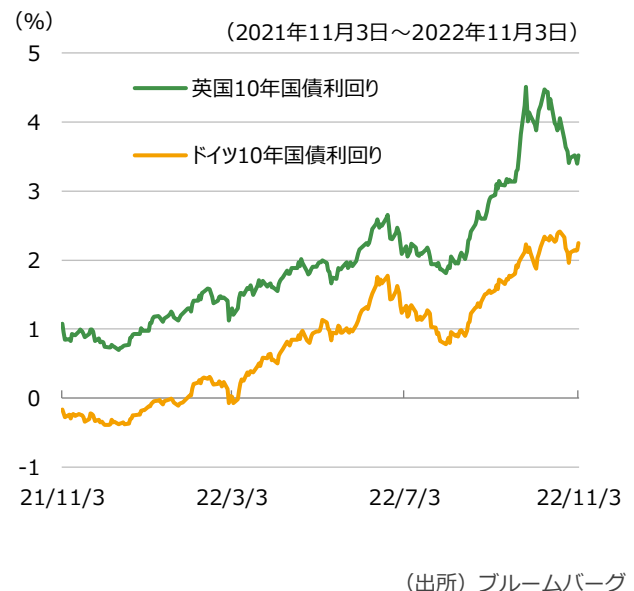
来週の注目点

- **英国で7-9月期実質GDP**が11日（金）に発表される。8月分まで公表されている月次GDPからすると、6四半期ぶりにマイナス成長に陥った可能性が高い。BOEとしては政策対応に織り込み済みであり、波乱はないと思われる。
- 冬が近づき気温が低下するなか、天然ガス価格の動向には引き続き注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



米国の消費者物価指数

今週の振り返り

- 中国の10月PMIが製造業、非製造業ともに市場予想を下回ると、リスクオフの円高に振れたが、変動は限定的に。7-9月期伊GDPや10月**ユーロ圏HICP**が市場予想を上回ったため、ユーロ円が147円台後半へと上昇し、米ドル円も148円台後半まで上昇。
- 米金利低下で米ドル円が反落。9月独輸入価格指数や10月英住宅価格が市場予想を下回ると欧州金利も低下し、ユーロ円やポンド円が下落。米国の10月ISM製造業景況感指数や9月**JOLTS求人件数**が予想を上回ると米ドル円が反発。「2%の物価目標の安定的達成を展望できる場合はYCC柔軟化も選択肢の一つ」との**日銀総裁**発言を受け、円高に。
- **FOMC声明**が金融政策効果のラグを考慮することとしたことから、利上げ減速観測により米ドル円は一時145円台まで下落したが、**FRB議長**が「データは最終的な金利水準が従来予想より高くなることを示唆」としたため、米金利が上昇し、米ドルが反発した。「ECBはFRBと同じペースで、同じ景気認識で進むことはできない」との**ラガルド総裁**発言を受け、ユーロ安に。**英中銀**が声明で「市場が織り込むより低い水準に向け利上げする必要」としたため、ポンド安に。10月**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を下回ると、米ドル高は一服。

来週の注目点

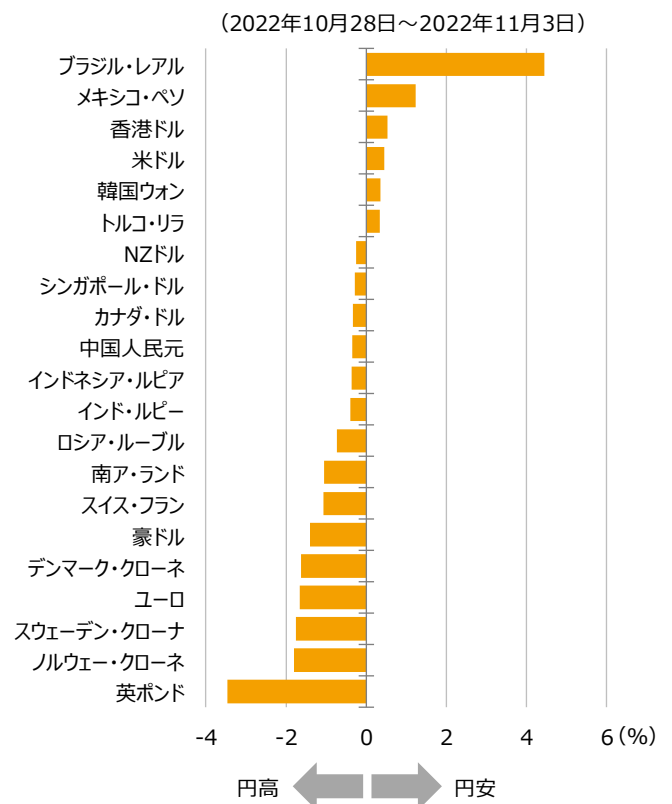
- 欧米物価指標が市場予想に比べて強い（弱い）と欧米金利が上昇（低下）し、米ドルや欧州通貨などに対する円安（円高）要因となる。ただ、金利が上昇するとリスクオフの円高・米ドル高・他通貨安、金利が低下するとリスクオンの円安・米ドル安・他通貨高に働く要因ともなる。米ドル円は金利に左右されやすく、クロス円は金利とリスク許容度の影響次第である。来週は、10日（木）発表の10月**米消費者物価指数**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBAが注視する経済指標 とブロック副総裁の講演

今週の振り返り

- 1日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を2.60%から2.85%に引き上げることが決定された。RBAは消費者物価指数が予測期間を通して目標を上回り続ける予想を示しており、今後も0.25%ptの小刻みな利上げを継続する可能性が高そうだ。

来週の注目点

- 経済指標は、7日（月）に①**10月ANZ求人広告件数**、8日（火）に②**11月ウエストバック消費者信頼感指数**と③**10月NAB企業景況感指数**が発表される。今週のRBA理事会の声明文では、①求人件数がとても多く、当面は失業率が現状の低水準で推移する予想であること、②インフレと金利上昇が多くの家計を圧迫し、消費者信頼感が悪化したこと、③多くの企業が雇用を確保するのに苦戦しており、労働市場がひっ迫したままであること、などが述べられている。いずれもRBAが注視している経済指標である。また、9日（水）に**ブロックRBA副総裁の講演**が予定されている。今週の利上げと今後の見通しに関する詳細な説明に注目。



カナダ

マクレムBOC総裁の 発言に変化が出るか

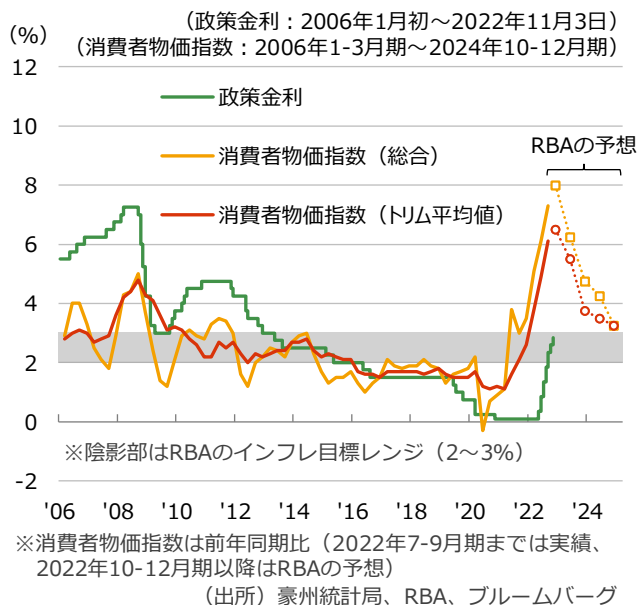
今週の振り返り

- 1日発表の**10月製造業PMI**は48.8と、9月の49.8から低下。好不況の境目とされる50を下回るのは3カ月連続。また、先週末発表の**8月実質GDP**は前月比+0.1%、同指標の9月推計値も+0.1%で、7-9月期は前期比年率+1.6%程度まで減速との示唆。なお、BOCは10-12月期から3四半期連続の前期比年率ゼロ%前後と予想。
- **マクレムBOC総裁**は1日の議会証言で、次回12月も通常より大きな（0.5%ptの）利上げを実施する可能性を排除しないと述べた。BOCは利上げ幅を7月の1%ptから、9月に0.75%pt、10月に0.5%ptへと段階的に縮小してきたが、12月の利上げ幅は0.5%ptと0.25%ptの選択肢を残している。

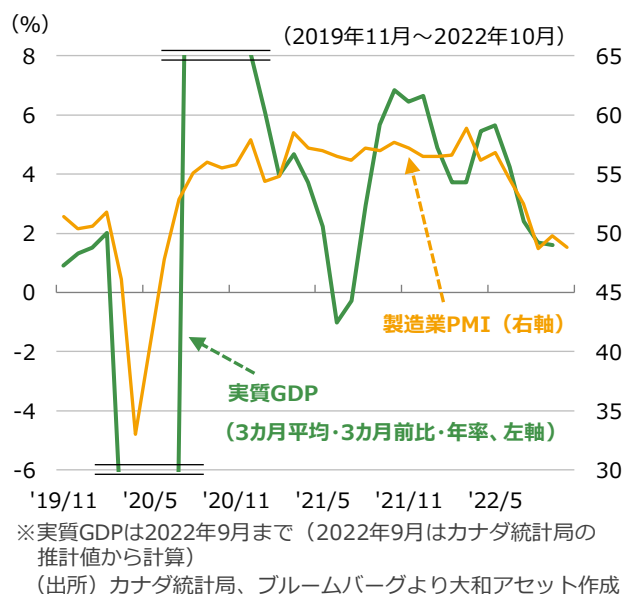
来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。10日（木）に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されている。今週のFOMCや4日に発表されるカナダの10月雇用統計の結果を受けて、次回の利上げ幅や利上げの到達点に関する発言に変化が出るか注目される。

豪州：政策金利と消費者物価指数



カナダ：実質GDPと製造業PMI





中国

「独身の日」オンライン
セール

今週の振り返り

- 株式市場は、ゼロコロナ政策の緩和期待が強まり、大幅上昇。
- 1日に国内SNSでは、当局が「コロナ・リオープン委員会」を設立し、2023年3月の「実質的なリオープン」を目指して各種政策を検討している情報が拡散し、株価が大幅に上昇。さらに、金曜日には政府のパンデミック政策の統括機関で働いていた科学者がゼロコロナ政策について緩和方向にあり、政府が段階的な緩和に向けた政策変更を近いうちに発表すると発言したことを受け、株価は一段と上昇した。
- **香港国際金融リーダー投資フォーラム**に関しては、一部欧米大手金融機関トップの突然の欠席や、景気低迷要因の不動産政策等に関して議論が少なかったことが報じられ、市場センチメントの改善には至らなかった。

来週の注目点

- 11日は「**独身の日**」オンラインセールの最終日。可処分所得の鈍化傾向やインフレーションに対する規制強化等を受け、売上高が冴えない結果になると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | 米・ASEAN首脳会議

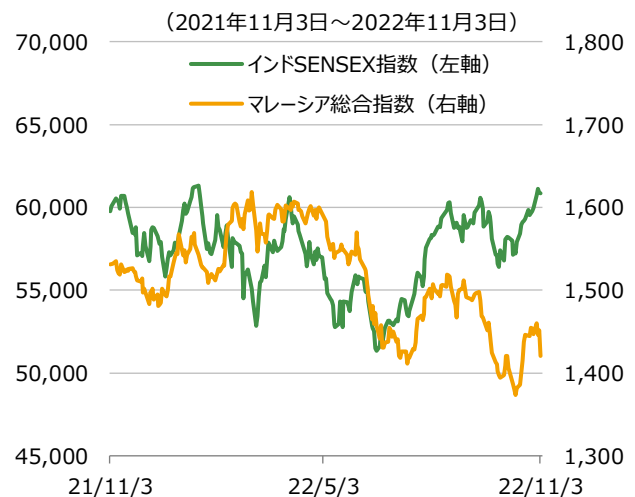
今週の振り返り

- 株式市場は、不安定な海外のリスクセンチメントの中でまちまちな動きとなったが、軒並み米S&P500指数をアウトパフォーム。
- **マレーシア**では、市場予想通りに3日の**金融政策委員会**で0.25%ptの利上げを発表。堅調な内需を背景に国内経済が良好な中、インフレ期待の抑制や通貨安圧力の軽減を目的に連続利上げを実施。今後も景気と金融安定のバランスを考慮した緩やかな利上げが続くと予想。
- **インド・ASEANの10月の製造業PMI**は、マレーシアを除き、多くの国が好況・不況の判断目安の50を上回った。世界景気の減速懸念が強い中で、9月に比べてPMIが低下する国が多いことには注意が必要だが、現時点では景気の腰折れの兆しは限定的。

来週の注目点

- **バイデン米大統領**は12日にカンボジアに到着し、**ASEAN首脳会議**に参加する予定。米政権は、ASEANを「包括的戦略パートナーシップ」に格上げする予定で、投資加速等の発表があるかに注目したい。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

消費者物価指数と
次期政権の閣僚人事

今週の振り返り

- 大統領選挙を通過したことで不確実性が後退し、市場は株高・金利低下（債券価格上昇）・通貨高のトリプル高で反応した。
- 30日の**大統領選挙の決選投票**では、ルラ氏（左派・元大統領）が50.9%、ボルソナロ氏（右派・現大統領）が49.1%の票を獲得し、ルラ氏が勝利。ボルソナロ氏は1日に短い演説を行い、明確な敗北宣言はしなかったが、政権移行の作業に着手することを認めた。また、選挙結果を不服として抗議活動をしているトラック運転手らに対し、停止するよう求める動画を配信した。

来週の注目点

- 10日（木）に**10月消費者物価指数**が発表される。前月比では4カ月ぶりのプラスになるものの、前年同月比は9月の+7.2%から+6%台へ一段と鈍化する見込み。
- 政治関連では、**ルラ次期大統領による閣僚人事**が当面の注目点となる。経済相にメイレス氏（元中銀総裁・元財務相）など中道寄りの人物が選ばれば、市場は好感する可能性が高いと考えられる。



トルコ

トルコ中銀が重視する雇用・生産関連の経済指標

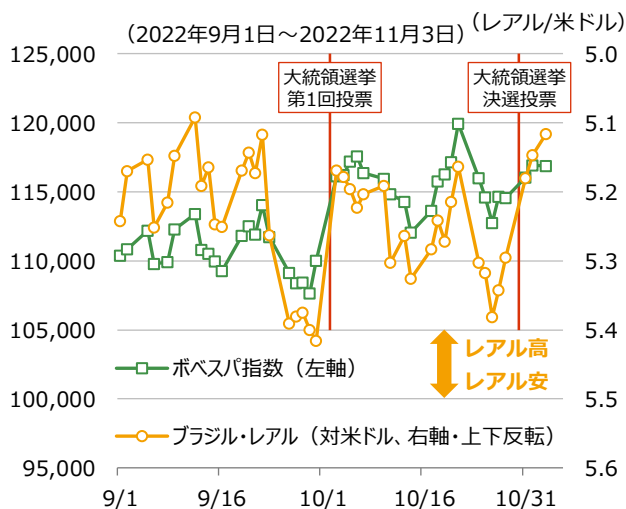
今週の振り返り

- トルコ・リラは引き続き米ドルに対して安定的に推移した。
- 1日発表の**10月製造業PMI**は46.4と9月の46.9から小幅に低下。好不況の境目とされる50を下回るのは8カ月連続であり、内訳では特に雇用指数の悪化が目立った。
- 3日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+86%と、9月の+83%から一段と加速。前月比は+3.5%となっており、インフレ目標の年率5%に近づいている様子はない。
- それでもトルコ中銀は「鉱工業生産の成長モメンタムと労働市場の改善傾向を維持する」ために利下げを実施しているため、インフレ動向を軽視して今月25日の金融政策決定会合でも利下げを決定する可能性が高い。通貨が安定していることも利下げ決定を後押しすることになるだろう。

来週の注目点

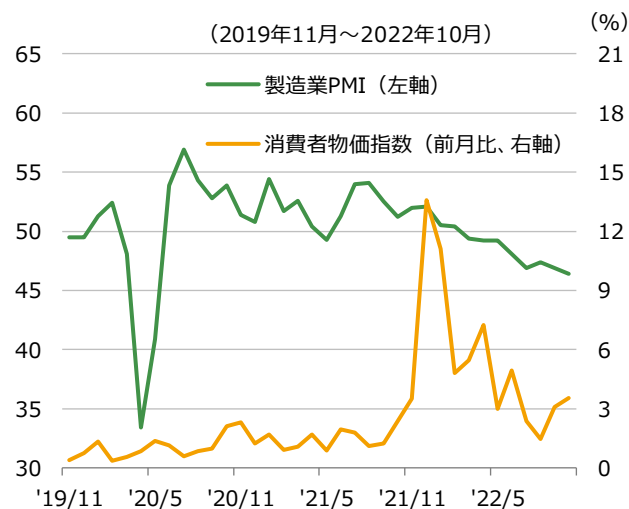
- 経済指標は、上記の通りトルコ中銀が重視している9月失業率が10日（木）に、9月鉱工業生産が11日（金）に発表される。

ブラジル：大統領選挙前後の株価と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：製造業PMIと消費者物価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.75	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.75	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.50	3.50	2.00
豪州	キャッシュ・レート	2.85%	0.50	2.75	2.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	6.00	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.75	2.90	2.25
インド	レボ金利	5.90%	0.00	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	0.50	1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.25%	0.00	4.50	1.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レボ金利	10.50%	-1.50	-5.50	-3.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/3	1カ月	1年	3年
米国		4.15%	0.51	2.54	2.44
ドイツ		2.25%	0.33	2.41	2.63
日本		0.25%	0.01	0.18	0.43
カナダ		3.41%	0.28	1.68	1.97
豪州		3.92%	0.02	2.07	2.82
中国		2.68%	-0.07	-0.26	-0.59
ブラジル		11.97%	0.10	0.07	5.27
英国		3.52%	-0.44	2.45	2.86
インド		7.48%	0.02	1.12	1.03
インドネシア		7.43%	0.09	1.35	0.41
メキシコ		9.87%	0.29	2.31	3.08
ロシア*		---	---	---	---
トルコ		10.91%	-0.07	-8.08	-1.47

*継続的なデータの取得ができないため未記載

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/3	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,001	8.5%	-11.5%	17.0%
	S&P500	3,720	1.1%	-20.2%	21.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,593	7.5%	-16.6%	-0.8%
日本	日経平均株価	27,663	5.5%	-6.3%	21.1%
	TOPIX	1,940	5.0%	-4.5%	16.4%
中国	MSCI中国	50.26	-11.7%	-45.0%	-36.2%
インド	MSCIインド	2,088	6.1%	1.1%	55.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,571	1.0%	12.5%	7.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,020	-6.1%	-29.4%	0.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/3	1カ月	1年	3年
米ドル		148.26	2.6%	30.0%	37.0%
ユーロ		144.56	1.8%	9.2%	19.7%
カナダ・ドル		107.85	1.7%	17.2%	31.0%
豪ドル		93.25	-1.0%	9.8%	24.8%
人民元		20.21	-0.6%	13.4%	31.6%
ブラジル・レアル		28.98	3.7%	41.2%	6.9%
英ポンド		165.44	1.1%	6.0%	18.2%
インド・ルピー		1.78	1.0%	16.7%	16.7%
インドネシア・ルピア		0.94	0.0%	18.6%	22.5%
フィリピン・ペソ		2.51	2.3%	11.6%	17.8%
ベトナム・ドン		0.59	-2.1%	18.5%	27.5%
メキシコ・ペソ		7.55	4.6%	36.0%	33.4%
ロシア・ルーブル		2.38	-2.6%	50.0%	39.7%
トルコ・リラ		7.95	2.2%	-32.7%	-58.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,447	0.1%	-22.6%	-5.6%
日本	東証REIT指数	1,965	0.6%	-5.6%	-12.9%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/3	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	88.17	5.4%	9.0%	56.9%
金	COMEX金先物価格	1,631	-3.7%	-7.5%	7.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

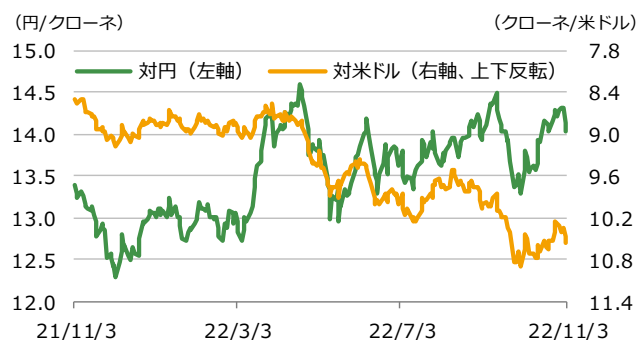
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



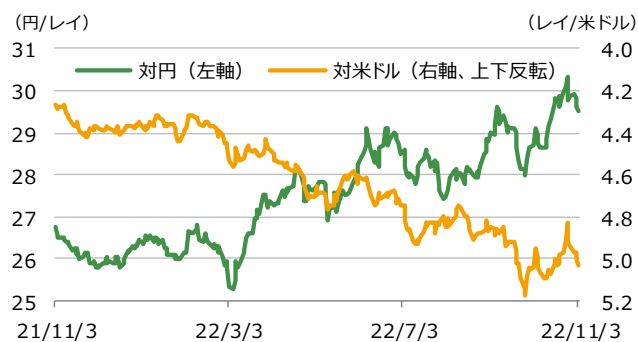
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



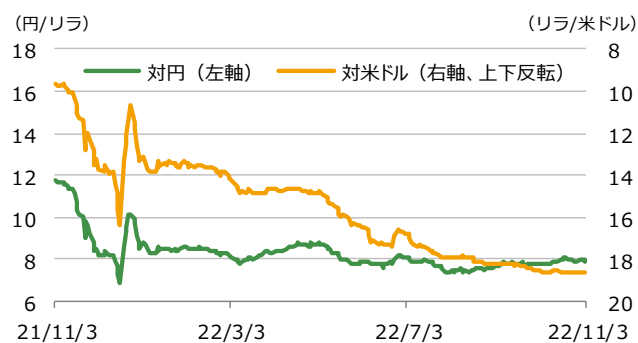
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



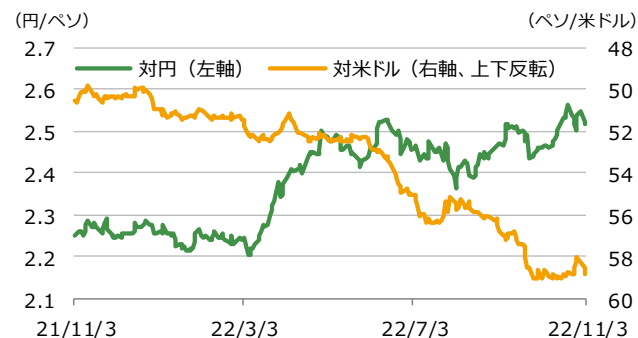
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

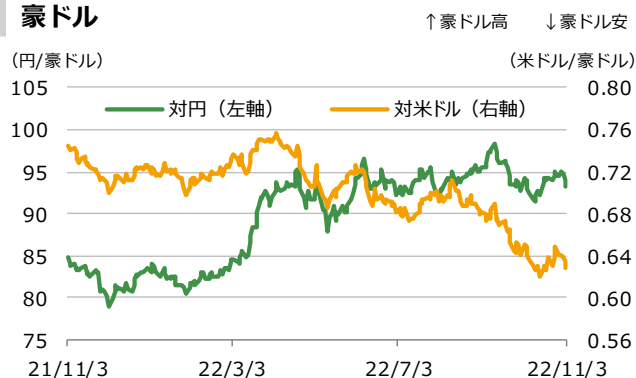


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

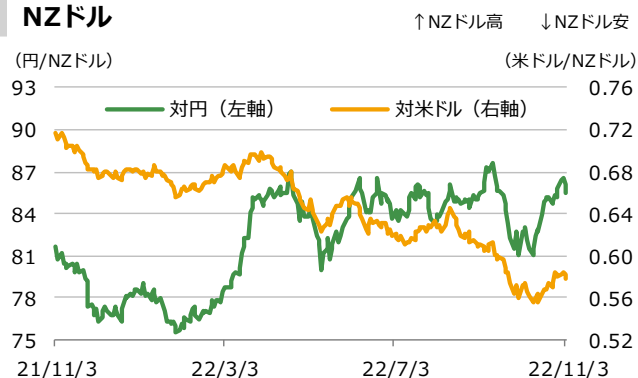
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

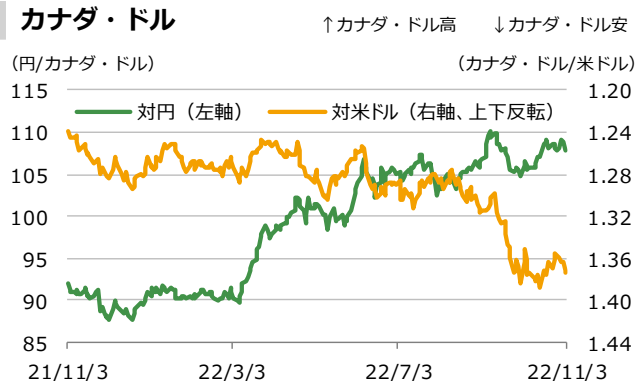
豪ドル



NZドル



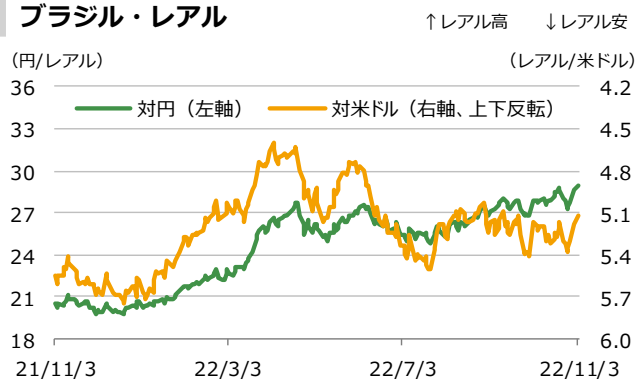
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



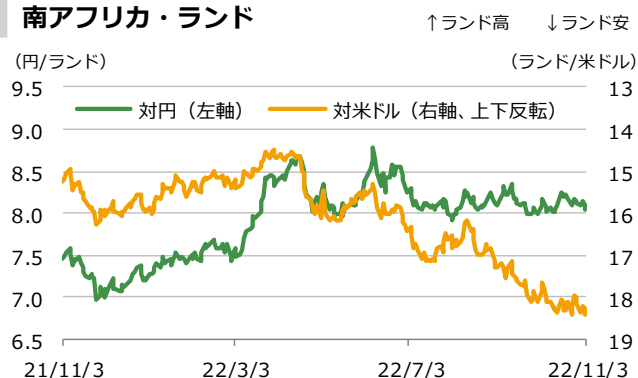
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

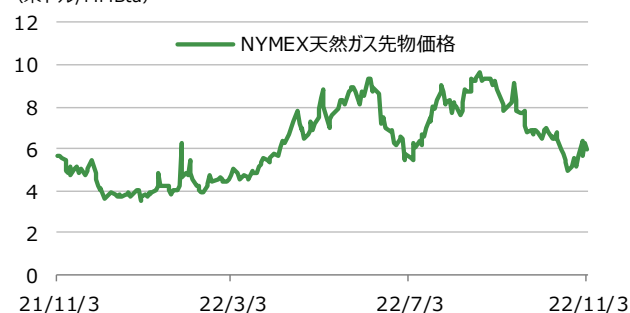
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



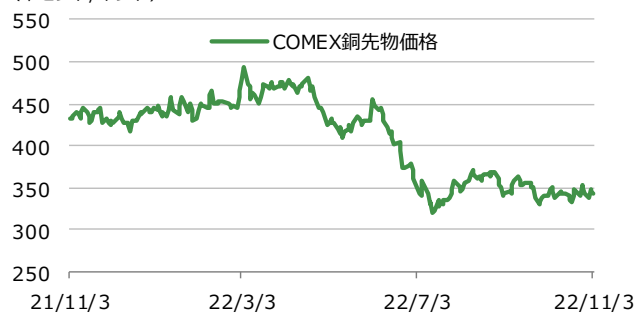
銀

(米ドル/トロイオンス)



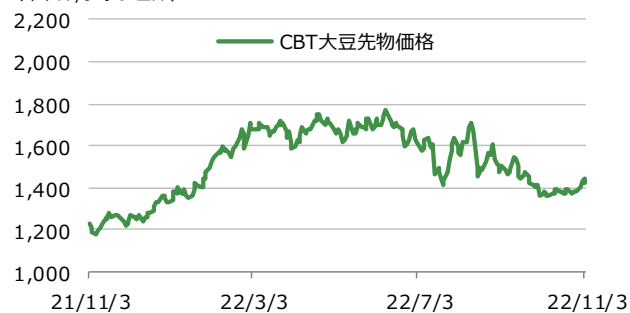
銅

(米セント/ポンド)



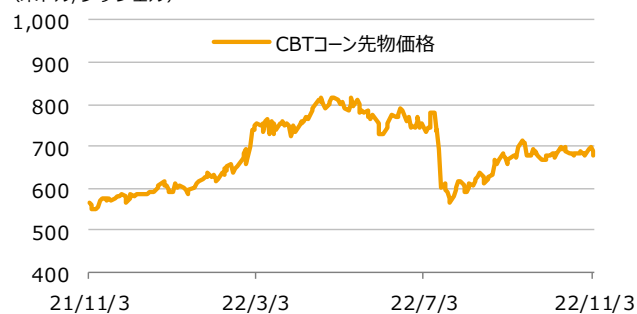
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール